



# Imamura Report Vol. 141

## 2020-07

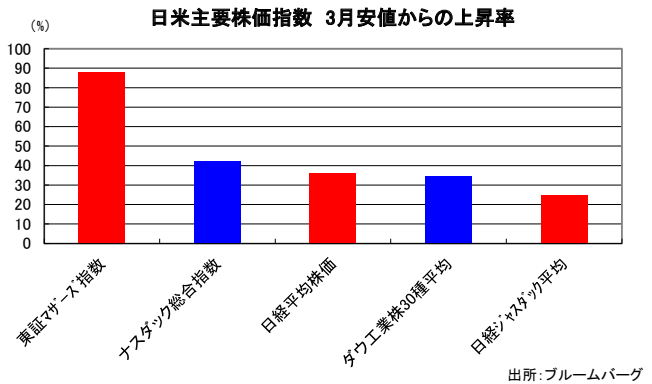
### Contents

- ・マーケット動向
- ・北陸経済動向
- ・北陸企業ニュース
  - ～自動車関連～
  - セーレン
  - タカギセイコー
  - 田中精密工業

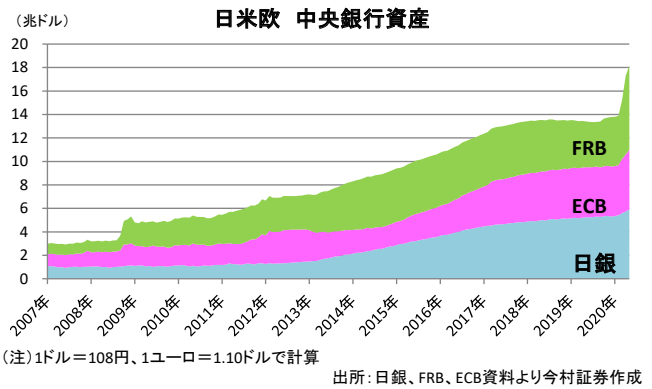
今村証券株式会社

## マーケット動向

世界の株式市場は3月の急落から一転して急回復した。日経平均株価は6月上旬に一時2万3000円台を回復し、新型コロナウイルスの感染拡大で株価が急落する前の水準まで上昇、米国でも米ダウ工業株30種平均が3か月半ぶりの高値となった。けん引役は新型コロナウイルス下でも業績拡大が期待できるIT関連などのハイテク株だ。アップルやマイクロソフト、アマゾン・ドット・コムが上場来高値を更新する中でナスダック総合株価指数が1万を突破し過去最高値を更新、日本でも東証マザーズ指数が2018年12月以来の1000ポイント回復となった。東証マザーズ指数の3月の急落時からの上昇率は87%と、日経平均株価の上昇率36%を凌駕する。足元で新規株式公開（IPO）が2か月半ぶりに再開したことも、資金流入につながった。



株高の背景には、経済再開期待に加え、各国政府が大規模な経済対策を打ち出したことや米連邦準備理事会（FRB）など各国中央銀行が相次いで資金供給策を打ち出したことがある。日米欧の中央銀行の資産残高は過去最高水準にあり、殊にFRBの資産は3月の量的緩和再開前の4.3兆ドルから7兆ドル超に一気に拡大した。足元のFRBの資産はじわりと減少したものの、経済や金融情勢が悪化すればFRBは再び資産購入などの措置を強化するとみられ、中央銀行による資金供給が流動性を高め、株高の支援材料となっている。



一方、株式市場の急回復に戸惑う声も聞かれる。国際通貨基金（IMF）は株価上昇に対して「実体経済と乖離しており、割高感がある」と警戒感を示している。IMFが公表した世界経済見通しでは2020年の成長率をマイナス4.9%と予測、「世界経済は『大封鎖』に陥り、大恐慌以来で最悪の景気後退だ」とした。2021年についても、新型コロナウイルス感染第2波が発生しなければ5.4%のプラス成長に回復するとみるものの、発生すればゼロ成長にとどまると警告する。

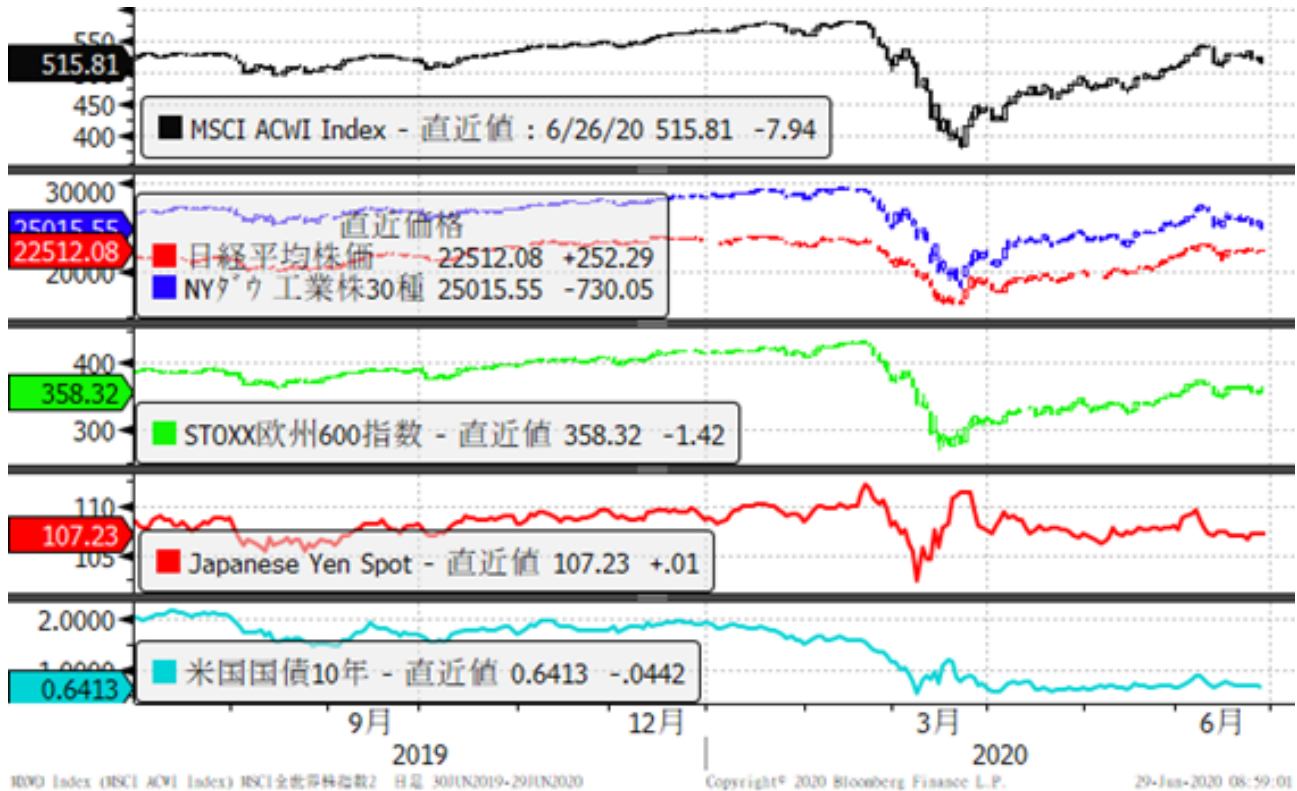
IMFの世界経済見通し(2020年6月)  
(実質成長率:%)

	2019年	2020年	2021年
世界	2.9	▲ 4.9 ( ▲ 1.9 )	5.4 ( ▲ 0.4 )
先進国・地域	1.7	▲ 8.0 ( ▲ 1.9 )	4.8 ( 0.3 )
米国	2.3	▲ 8.0 ( ▲ 2.1 )	4.5 ( 0.2 )
日本	0.7	▲ 5.8 ( ▲ 0.6 )	2.4 ( ▲ 0.6 )
ユーロ圏	1.3	▲ 10.2 ( ▲ 2.7 )	6.0 ( 1.3 )
英国	1.4	▲ 10.2 ( ▲ 3.7 )	6.3 ( 2.3 )
新興国・途上国	3.7	▲ 3.0 ( ▲ 2.0 )	5.9 ( ▲ 0.7 )
中国	6.1	1.0 ( ▲ 0.2 )	8.2 ( ▲ 1.0 )
インド	4.2	▲ 4.5 ( ▲ 6.4 )	6.0 ( ▲ 1.4 )
ロシア	1.3	▲ 6.6 ( ▲ 1.1 )	4.1 ( 0.6 )
ブラジル	1.1	▲ 9.1 ( ▲ 3.8 )	3.6 ( 0.7 )
ASEAN5カ国	4.9	▲ 2.0 ( ▲ 1.4 )	6.2 ( ▲ 1.6 )

(注)▲はマイナス。カッコ内は2020年4月時点見通しからの変化

出所:IMF

実際、新型コロナウイルスの感染はいまだ拡大を続けている。ブラジルやインドなど新興国では感染者数が増加し続けており、米国でもテキサス州やフロリダ州で感染が再拡大している。世界の累計感染者数は1千万人を突破し、累計死者数は50万人を超えた（6月29日現在）。米国では1日当たりの新規感染者数が4万人を超え、テキサス州などで一部経済活動の規制を再強化す



1 段目：MSCI 全世界株指数、2 段目：赤：日経平均株価 青：米ダウ工業株 30 種平均、

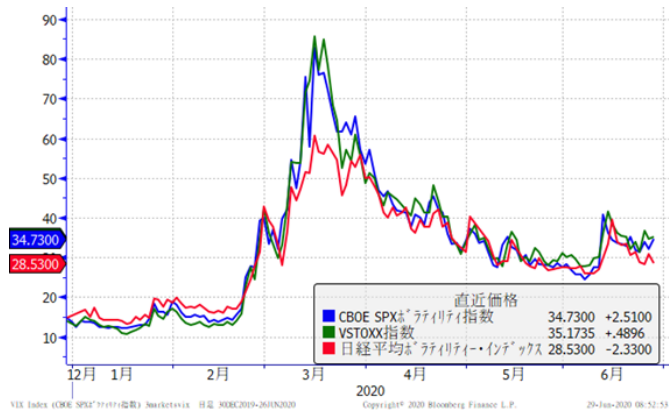
3 段目：ストックス 600、3 段目：円相場 (対米ドル)、5 段目：米長期金利 (チャートはすべて日足)

出所：ブルームバーグ

る動きが出ている。

こうした中、足元の株価はやや上値が重くなっており、不安定さを増している印象がある。新型コロナウイルスの感染拡大懸念に加え、11月の米大統領選を前にした米中対立も懸念材料だ。「恐怖指数」と呼ばれる株式相場の変動性指数 (VIX) など日米欧の変動性を表す指数は依然として節目の 20 を超えており、投資家の不安を表している。流動性が高いだけに上下に振れやすい展開となりそうだ。

注目されるのは企業業績だ。前期の決算発表時には 6 割の企業が今期業績予想を「未定」としたが、足元で今期業績予想を発表する企業も散見されるようになってきた。7 月下旬から本格化する 4～6 月期決算の発表では、多くの企業が今期業績予想の開示に踏み切るとみられ、発表される決算や業績見通しによって選別が進みそうだ。



ボラティリティ・インデックス

赤：日本、青：米国、緑：欧州

出所：ブルームバーグ

		2019年6月末	2019年9月末	2019年12月末	2020年3月末	2020年6月26日
日経平均株価	円	21,275.92	21,755.84	23,656.62	18,917.01	22,512.08
TOPIX		1,551.14	1,587.80	1,721.36	1,403.04	1,577.37
10年国債利回り	%	-0.165	-0.215	-0.025	0.005	0.005
為替	円/米ドル	107.63-65	107.85-87	109.14-15	108.41-43	106.98-99
	円/ユーロ	122.56-60	117.92-96	122.18-22	119.21-25	120.09-13

## 北陸経済動向

北陸経済は新型コロナウイルスの感染症の影響などから一段と悪化している。北陸財務局は5月の経済調査（5月28日発表）で景気の総括判断を4カ月連続で引き下げ、日銀金沢支店も6月の金融月報（6月10日発表）で景気の全体判断を4カ月連続で引き下げた。経済産業省中部経済産業局も6月の北陸地域の総合経済動向（6月24日発表）で総括判断を2カ月連続で下方修正した。

個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響により、ドラッグストアの販売は好調を維持しているものの、百貨店やスーパーの販売が弱まっており、新車販売も悪化するなど総じて減少している。また、観光客が前年を大幅に下回るなど、一部では極めて厳しい状況にある。住宅投資も弱い動きとなっている。

生産も低下傾向となっている。4月の鉱工業生産指数（速報値・季節調整済み）は前月比で3.5%減と2カ月連続で低下、前年同月比では10.5%減と14カ月連続で前年を下回った。新型コロナウイルスの影響が幅広い業種に広がっている。

北陸企業の景況感も大幅に悪化している。北陸財務局が発表した4～6月期の北陸3県の法人企業景気予測調査では、企業の景況感を表す景況判断BSI（指数）はマイナス63.8と6期連続の悪化となり、リーマン・ショック後の2009年1～3月期のマイナス56.2を下回った。一方、企業の人手不足感を示す従業員数判断BSIはマイナス3.6と、8年3カ月ぶりのマイナスとなった。人手不足感が緩和しており、雇用・所得環境は弱い動きとなっている。

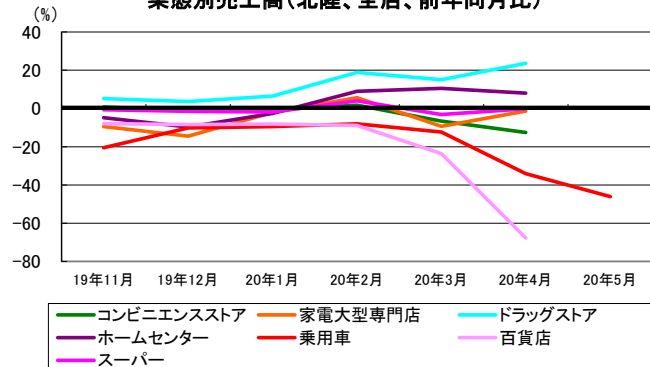
先行きについて北陸財務局では、「新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況が続くことが見込まれ、さらなる下振れリスクにも十分注意する必要がある」とする。

### 北陸経済の景気判断

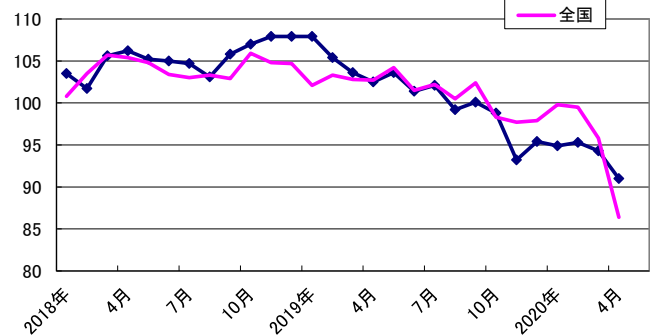
\* 日本銀行金沢支店（発表日：20/6/10）

全体判断	新型ウイルス感染症の影響などから、一段と悪化している
個人消費	新型ウイルス感染症の影響により、大幅に減少している
住宅投資	弱い動きとなっている
生産	弱さが増している
雇用・所得	弱い動きとなっている

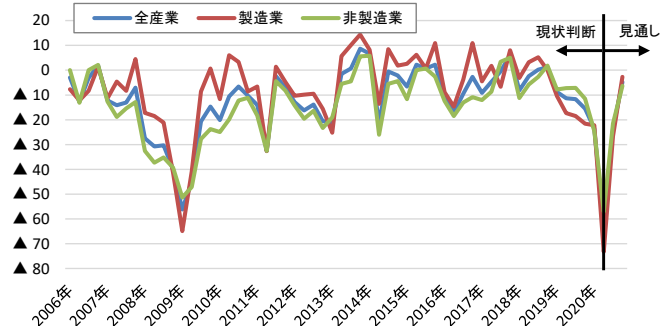
### 業種別売上高(北陸、全店、前年同月比)



### 鉱工業生産指数(季節調整済)



### 北陸3県の景況判断BSIの推移



出所：北陸財務局 法人企業景気予測調査

（参照：日銀金沢支店発表資料「北陸の金融経済月報」、 「北陸短観」、国土交通省発表資料、経済産業省及び経済産業省中部経済産業局発表資料、財務省北陸財務局発表資料、内閣府発表資料より今村証券作成）

## 自動車関連

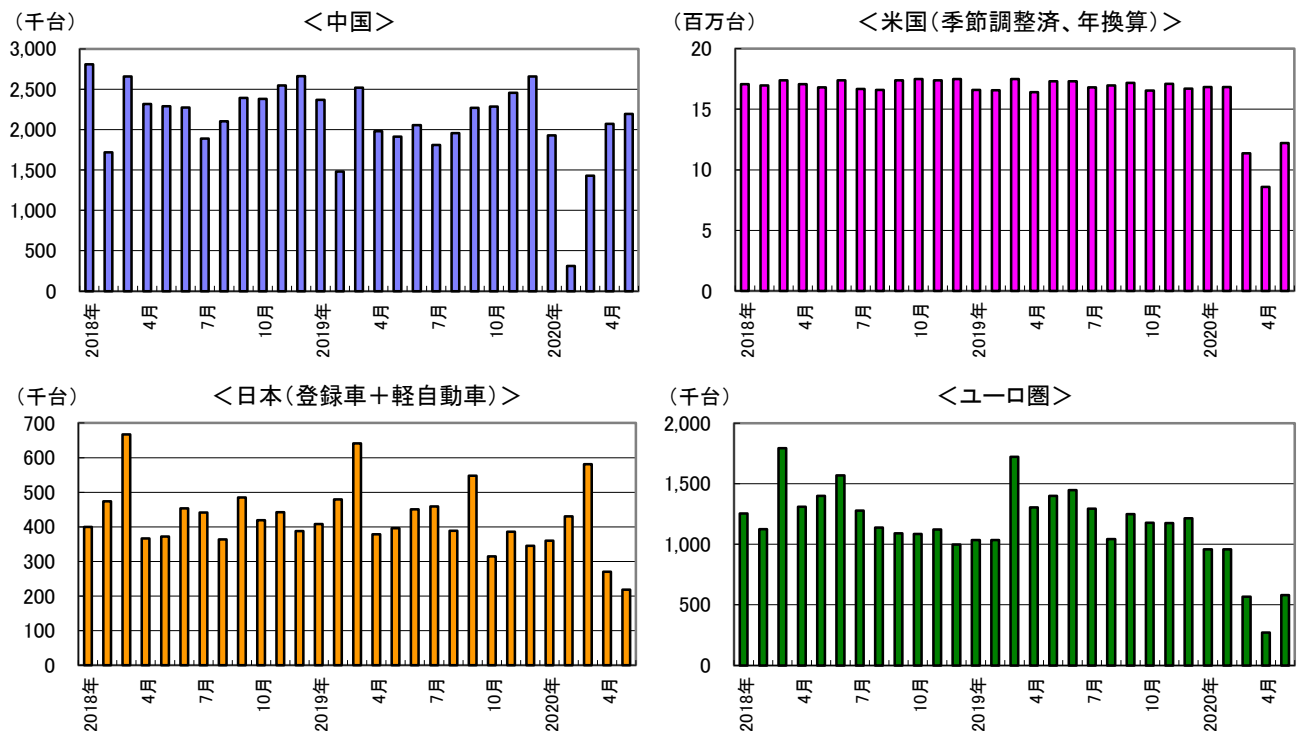
新型コロナウイルスの感染拡大によって自動車業界は大きな打撃を受けた。しかし経済活動が再開され、自動車需要は底打ちしたように見える。

特に顕著なのが、世界の自動車販売の約3割を占める中国だ。中国の新車販売台数は2月に前年同月比79%減と過去最大の減少幅となったが、政府による購入補助金の支給、ナンバープレートの発給制限の緩和が寄与し、4、5月は前年同月を上回る水準へと急回復した。販売店の営業が再開した米国と欧州は5月の減少率が前月より縮小し、日本は緊急事態宣言の解除に伴って6月に降に回復に向かうことが期待される。一方で、新型コロナウイルスの感染は米国や新興国を中心に拡大を続けており、景気の冷え込みが長引けば自動車需要の低迷が続くリスクが残っている点には留意したい。

自動車業界は裾野が広い。自動車1台には約3万点もの部品が使われている。多くの部品メーカーが存在し、工作機械など設備投資関連、鉄鋼など素材関連にも影響が波及する。北陸にも多くの自動車関連の企業がある。セーレンはカーシート材で世界No.1のシェアを有する。田中精密工業はホンダ関連向けが全売上高の約8割を占め、プラスチック部品の製造・販売を行う三光合成とタカギセイコーは車両分野の売上構成比が6～7割強、工作機械メーカーの高松機械工業は6割程が自動車関連向けである。松屋アールアンドディはエアバッグ、シートベルトの縫製自動機の開発・製造・販売やカーシート、エアバッグ等の製造・販売を手掛ける。

次頁以降では、セーレン、タカギセイコー、田中精密工業を取り上げる。

主要国・地域の自動車販売台数の推移



出所：ブルームバーグデータより今村証券作成



北陸企業ニュース **セーレン (3569)**

作成者 近藤 浩之

レーティング: **OUTPERFORM**

今期は大幅減益不可避も、多角化推進を評価。

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連17/3	108,107	+0.8	9,648	+17.2	10,282	+17.2	7,025	+14.6	117.57	30.00
連18/3	114,773	+6.2	10,773	+11.7	10,568	+2.8	6,931	-1.3	115.98	30.00
連19/3	122,702	+6.9	10,587	-1.7	11,575	+9.5	8,226	+18.7	138.64	35.00
連20/3	120,258	-2.0	10,502	-0.8	11,250	-2.8	8,551	+3.9	153.63	36.00
連21/3(予)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株価(2020/6/26)			1,382 円			予想PER			- 倍	
期末発行済み株式数(20/3末)			64,633 千株			BPS(20/3実績)			1,414.15 円	
期末自己株式数(20/3末)			9,165 千株			PBR			1.0 倍	
時価総額			89,324 百万円			CFPS(20/3実績)			275.9 円	
ROE(20/3実績)			11.2 %			PCFR			5.0 倍	
予想配当利回り			- %			EV/EBITDA(20/3実績)			4.4 倍	

出所: セーレン、ブルームバーグ、今村証券

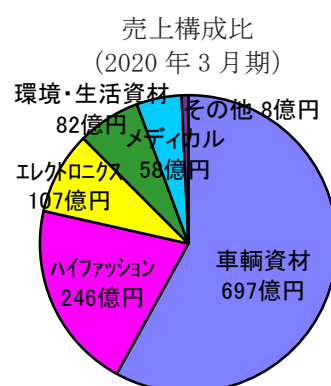
染色加工最大手。車輛資材（自動車・鉄道等のシート材、エアバッグ、加飾部品）を強化し、同社によると、カーシート材の世界シェアはトップの17-18%と推定されるという。

2020年3月期は8期ぶりの減収、2期連続の営業減益。純利益は法人税等の減少を受けて過去最高を更新した。「車輛資材」の売上高は697億66百万円(前の期比▲40億62百万円)、営業利益は62億78百万円(同▲1億20百万円)だった。自動車販売の減少、販売車種の一部打ち切り、商品構成の変化を背景に、国内や米国、中国といった主要拠点で利益が落ち込んだ。一方で、メキシコが黒字に転じた。技術力が未熟な現地従業員に対して日本から派遣した技術者が技術指導をしたことで、生産効率、歩留まりが改善した。

新型コロナウイルスは今期業績に大きな影響を与えそうだ。「車輛資材」について、中国では2月10日に生産を再開したものの3月まで稼働が制限され、4月以降改善した。対して国内、北米、アジアでは4月以降に生産調整を強いられた。衣料関連の「ハイファッション」は百貨店をはじめとする店舗の休業や営業時間短縮によって衣料品の販売が急減し、今後の企画で受注が減る懸念がある。半面、「エレクトロニクス」（導電性素材、工業用ワイピングクロス、ビスコテックス・システムおよびサプライ、電子機器）は需要が拡大しているパソコンやタブレット、ゲーム機関連の素材が堅調だ。今期の営業利益は前期から半減を予想する。

業績悪化が見込まれるなかでも成長投資は続ける。近年は、さらなる事業の多角化に取り組む方針を掲げており、これを継続する。具体的には、①合成皮革やスーパー繊維の用途拡大、②衣料関連からスタートした「ほしいものを・ほしいときに・ほしいだけ」生産する独自のシステム「Viscotecs（ビスコテックス）」の金属・プラスチック・革・ガラスなどへの技術展開、③等身大モニターとタブレットを用いてバーチャル試着して選んだ商品を「Viscotecs」にて生産するパーソナルオーダーブランド「Viscotecs make your brand（ビスコテックス メイク ユア ブランド）」のBtoB展開一などが挙げられる。

今期の業績悪化は株価に織り込み済みとみており、多角化による成長性を考慮すれば株価は回復に向かうと考えている。



北陸企業ニュース

## タカギセイコー (4242)

作成者 近藤 浩之

レーティング: NEUTRAL

収益基盤の強化推進。今期は新型コロナで業績悪化へ。

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連17/3	45,787	-1.0	2,605	+208.8	2,261	+331.7	1,362	-	100.96	0.00
連18/3	51,905	+13.4	2,540	-2.5	2,290	+1.3	1,520	+11.6	559.46	10.00
連19/3	53,469	+3.0	2,268	-10.7	2,116	-7.6	1,008	-33.7	371.00	20.00
連20/3	47,030	-12.0	2,456	+8.3	2,279	+7.7	1,131	+12.3	415.61	20.00
連21/3(予)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株価(2020/6/26)			1,880 円			予想PER			- 倍	
期末発行済み株式数(20/3末)			2,767 千株			BPS(20/3実績)			2,982.73 円	
期末自己株式数(20/3末)			42 千株			PBR			0.6 倍	
時価総額			5,203 百万円			CFPS(20/3実績)			1764.4 円	
ROE(20/3実績)			14.6 %			PCFR			1.1 倍	
予想配当利回り			- %			EV/EBITDA(20/3実績)			2.6 倍	

2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の株式併合を実施。

出所:タカギセイコー、ブルームバーグ、今村証券

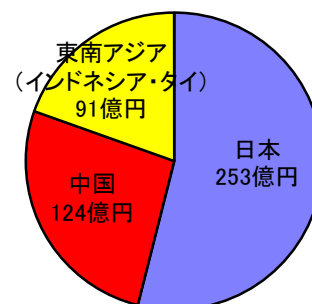
工業用プラスチック成形品メーカー。車両（二輪車、四輪車内外装部品等）が全売上高の76.1%を占め、OA機器（複写機・プリンタの機構・外装部品、パソコン筐体部品等）、通信機器（スマートフォン、携帯電話の筐体等）、医療機器などを手掛ける。

2020年3月期は2桁減収ながら増益。全3地域が減収となった一方で、日本が黒字転換、東南アジアが増益となった。日本は四輪車部品において多様なニーズに迅速に対応できる強みを活かしたカスタム部品への絞り込みを推進したことが寄与した。東南アジアは円高に伴う円貨換算での目減りがあったものの、同社が部品を納入する車種の売れ行きが好調だった恩恵を受けて受注が増え、原価低減活動の成果も出た。

今期における新型コロナウイルスの影響をまとめる。国内では、取引先が減産した影響を受けている。中国では3月半ばまでの1カ月半、車両分野の生産が低調だった。その後は急回復し、新型コロナ流行前の生産水準に戻り、一部取引先には挽回生産の動きもあり、5月には増設した塗装設備も予定通り稼働した。インドネシアは大幅な生産調整中だ。これを踏まえ、今村証券では、今期の減収率は前期（12.0%）を上回ると想定する。利益面は、原価低減、経費削減に努めたとしても、減収影響をカバーしきれず、大幅減益になるだろう。

中長期的な経営戦略では、生産品目の選択と集中のほか、効率的な生産体制の確立に向けてロボットの導入を進める。差別化技術としては複合材加工技術の開発を推進している。樹脂とガラス繊維の複合材は、ホンダが2016年に発売した新型燃料電池自動車「CLARITY FUEL CELL」のリアバンパービームに採用された。更なる軽量化が可能となる炭素繊維を用いた複合材の開発を推進し、セルロースナノファイバーを用いたナノ複合材料開発の研究にも参画している。新規分野である針無し注射器（針を持たない注射器が、微小直径のノズルから高圧、高速のジェット流で皮膚内に直接注入する方式）の樹脂部品については、2018年11月に米食品医薬品局（FDA）の医療機器認証を取得し、患者が実際に使用して試すテストに移行したがこれが長引いている。

投資判断はNEUTRALを継続する。複合材や医療機器に関して好材料が発表されれば、株価上昇のきっかけとなりえそうだ。

所在地別売上構成比  
(2020年3月期)

北陸企業ニュース **田中精密工業 (7218)**

作成者 近藤 浩之

レーティング: **NEUTRAL**

新型コロナで2期連続赤字も。

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連17/3	39,752	-2.2	2,217	+32.6	2,111	+41.8	1,003	+47.2	102.80	8.00
連18/3	38,402	-3.4	1,884	-15.0	1,979	-6.3	1,316	+31.2	134.91	12.00
連19/3	38,115	-0.7	1,440	-23.6	1,652	-16.5	484	-63.2	49.62	12.00
連20/3	32,004	-16.0	-320	-	-162	-	-670	-	-68.71	5.00
連21/3(予)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株価(2020/6/26)			697 円		予想PER				- 倍	
期末発行済み株式数(20/3末)			9,763 千株		BPS(20/3実績)				1,577.30 円	
期末自己株式数(20/3末)			2 千株		PBR				0.4 倍	
時価総額			6,805 百万円		CFPS(20/3実績)				369.7 円	
ROE(20/3実績)			-4.1 %		PCFR				1.9 倍	
予想配当利回り			- %		EV/EBITDA(20/3実績)				5.5 倍	

出所: 田中精密工業、ブルームバーグ、今村証券

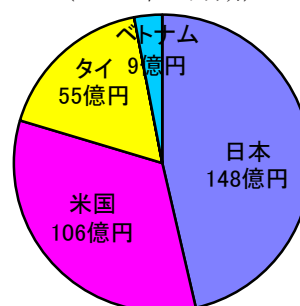
ホンダ及びその関係会社向けが全売上高の79.0%を占める。主力製品は四輪車に搭載するエンジン向け「ロッカーアーム ASSY」(エンジンのバルブ開閉タイミングとバルブのリフト量をエンジンの回転域に合わせて切り換えるための部品)で、全売上高に占める割合は65.3%である。

2020年3月期は6期連続の減収で、営業損益は10期ぶりの赤字、最終損益は5期ぶりに赤字に転じた。配当金は期末を無配(前年同期比▲6円)に、年間では5円(前の期比▲7円)に減額した。6期連続の減収の要因は、①中国に生産拠点がなく、四輪車生産が伸びた地域の受注を取り込めていないこと、②環境規制の強化に伴ってエンジンを小型化し、ターボチャージャー(外部から取り込む空気を圧縮してエンジンに送り込み、燃焼効率を上げる装置)で補う流れが加速し、得意としていた鉄製の大型エンジン向け部品からアルミ製の小型エンジン向け部品への切り替えを余儀なくされたこと一がある。また前期は、ホンダの自動車販売が減速した。「N-WGN(エヌワゴン)」で電動パーキングブレーキの不具合が発生し昨年9月から約4カ月間生産を停止、「FIT(フィット)」の発売も昨秋から今年2月に延期された。海外市場も冷え込み、新型コロナウイルスの感染拡大も悪影響を及ぼした。

2021年3月期見通しは公表を見送った。ホンダは中国が通常生産に戻った一方で、米国で販売が正常化するのを見通しを決算説明会にて示し、日本では生産休止日を挟みながらの稼働を続けている。田中精密は中国に生産拠がないために稼働率は低水準とみられ、第1四半期会計期間はリーマン・ショック後の減収率(4割超)よりも大きい減収となる可能性がある。その後持ち直し、前期に計上した棚卸資産評価損がなくなり、固定費の削減を推進したとしても、2期連続の赤字になりそうだ。

課題であるホンダ以外との取引に関しては、販路開拓を続ける必要がある。昨年10月には城山産業(岐阜県)と接着積層モーターコアの量産技術開発の推進で合意し、自動車の電動化に伴ってモーターの効率向上が求められていることへの対応を目指す。自動車以外では昨年9月、H3ロケット用部品(水素と酸素の混合比最適化に寄与する燃料噴射部品をはじめとしたエンジン部品、水素と酸素の調圧や排圧を制御する機体バルブ部品)の受注を発表した。

販路拡大の加速を待ちたい。

地域別売上構成比  
(2020年3月期)



3569 セーレン (週足)



4242 タカギセイコー (週足)



7218 田中精密工業 (週足)



出所：ブルームバーグ

主要経済指標  
日本

		2018年	2019年	2019年				2020年								
				4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月		
GDP	実質GDP			2.1	0.0	-7.2	-2.2									
	前期比年率%			0.9	1.7	-0.7	-1.7									
雇用	有効求人倍率	1.61	1.60	1.62	1.59	1.57	1.44	1.57	1.57	1.49	1.45	1.39	1.32			
	失業率	2.4	2.4					2.2	2.2	2.4	2.4	2.5	2.6			
企業部門	機械受注: 船舶・電力を除く民需	3.6	-0.7	7.8	-4.7	-1.8	-0.7	11.9	-11.9	2.9	2.3	-0.4	-12.0			
	前期(月)比%			0.0	-1.1	-3.6	0.4	-0.6	0.2	1.9	-0.3	-3.7	-9.8			
	前年(同月)比%	1.1	-3.0	-2.2	-1.1	-6.8	-4.5	-8.5	-3.7	-2.4	-5.7	-5.2	-15.0			
家計	景気動向指数: 一致指数	2015年=100						94.4	93.4	94.3	93.7	88.8	80.1			
	: 先行指数	2015年=100						90.9	91.3	90.6	91.5	85.1	77.7			
	百貨店売上高	-0.8	-1.4	-0.9	6.8	-8.8	-16.8	-6.0	-5.0	-3.1	-12.2	-33.4	-72.8	-65.6		
	スーパー売上高	-0.2	-1.8	-0.7	-1.7	-2.9	0.8	-1.4	-3.3	-2.0	4.1	0.8	-4.5	1.3		
	新車販売台数(登録車)	-1.3	-1.9	1.9	8.2	-16.9	-10.6	-14.6	-9.5	-11.1	-10.7	-10.2	-25.5	-40.2		
物価	消費者物価(CPI)							0.1	0.0	-0.1	-0.2	0.0	-0.1	0.0		
	コア(除く食料・エネルギー)	1.0	0.5					0.5	0.8	0.7	0.4	0.4	0.1	0.1		

米国

		2018年	2019年	2019年				2020年								
				4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月		
GDP	実質GDP			2.0	2.1	2.1	-5.0									
	前期比年率%			2.3	2.1	2.3	0.3									
雇用	非農業部門雇用者数	2,314	2,133	477	609	630	-908	261	184	214	251	-1,373	-20,687	2,509		
	失業率	3.9	3.7	3.6	3.6	3.5	3.8	3.5	3.5	3.6	3.5	4.4	14.7	13.3		
企業部門	ISM製造業総合指数	58.9	51.2	52.4	49.4	48.1	50.0	48.1	47.8	50.9	50.1	49.1	41.5	43.1		
	ISM非製造業総合指数	59.0	55.5	55.8	54.8	54.4	55.1	53.9	54.9	55.5	57.3	52.5	41.8	45.4		
	前期(月)比%							0.9	-0.4	-0.4	0.1	-4.6	-12.5	1.4		
家計	消費者信頼感指数	130.1	128.3	128.3	132.1	127.0	127.3	126.8	128.2	130.4	132.6	118.8	85.7	86.6		
	小売売上高							0.0	0.1	0.8	-0.4	-8.2	-14.7	17.7		
	除く自動車	4.4	3.5	3.5	4.0	4.0	1.2	3.3	5.6	4.9	4.5	-5.6	-19.9	-6.1		
	前期(月)比%							-0.3	0.5	0.8	-0.5	-3.8	-15.2	12.4		
	前年(同月)比%	5.2	3.5	3.5	3.6	3.7	2.5	2.4	6.1	4.4	4.1	-1.0	-16.7	-6.6		
物価	新車販売台数	17.1	16.9	17.0	17.0	16.8	15.0	17.1	16.7	16.8	16.8	11.4	8.6	12.2		
	年率・百万台	1,248	1,295	1,257	1,288	1,433	1,484	1,371	1,587	1,617	1,567	1,269	934	974		
消費者物価(CPI)	前期(月)比%							0.2	0.2	0.1	0.1	-0.4	-0.8	-0.1		
	前年(同月)比%	2.4	1.8	1.8	1.8	2.0	2.1	2.1	2.3	2.5	2.3	1.5	0.3	0.1		
コア(除く食料・エネルギー)	前期(月)比%							0.2	0.1	0.2	0.2	-0.1	-0.4	-0.1		
	前年(同月)比%	2.1	2.2	2.1	2.3	2.3	2.2	2.3	2.3	2.3	2.4	2.1	1.4	1.2		

主要経済指標カレンダー (7月)

	日本	海外
第1週 (1~4日)	1日 日銀短観 新車販売台数(6月) 2日 マネタリーベース(6月)	1日 中 香港休場(SAR Establishment Day) 欧州 マークイットユーロ圏製造業購買担当者指数(6月) 米 ISM製造業景況指数(6月) 2日 欧州 ユーロ圏失業率(5月) 米 連邦公開市場委員会(FOMC)議事録 米 貿易収支(5月) 米 非農業部門雇用者数(6月) 3日 米 休場(Independence Day)
第2週 (5~11日)	5日 東京都知事選挙 7日 景気動向指数速報値(5月) 8日 景気ウォッチャー調査(6月) 9日 マネーストック(6月) 機械受注(5月) 工作機械受注速報値(6月) 10日 企業物価指数(6月)	6日 欧州 ユーロ圏小売売上高(5月) 米 ISM非製造業景況指数(6月) 9日 中 消費者物価指数(6月)
第3週 (12~18日)	13日 第3次産業活動指数(5月) 14-15日 日銀金融政策決定会合 14日 鉱工業生産確定値(5月) 15日 日銀経済・物価情勢の展望(基本的見解)	14日 中 貿易収支(6月) 欧州 ユーロ圏鉱工業生産(5月) 米 消費者物価指数(6月) 15日 米 ニューヨーク連銀製造業景況指数(7月) 米 鉱工業生産・設備稼働率(6月) 16日 中 鉱工業生産(6月) 中 GDP(4-6月) 中 小売売上高(6月) 欧州 欧州中央銀行(ECB)理事会 欧州 EU27カ国新車登録台数(6月) 欧州 ユーロ圏貿易収支(5月) 米 小売売上高(6月) 米 フィラデルフィア連銀景況指数(7月) 17日 欧州 ユーロ圏消費者物価指数(6月) 米 住宅着工件数・建設許可件数(6月) 18-19日 G20財務相・中央銀行総裁会議
第4週 (19~25日)	20日 貿易収支(6月) 21日 全国消費者物価指数(6月) 工作機械受注速報値(6月) 23日 休場(海の日) 24日 休場(スポーツの日)	24日 米 新築住宅販売件数(6月)
第5週 (26~31日)	27日 景気動向指数改定値(5月) 31日 有効求人倍率・失業率(6月) 鉱工業生産速報値(6月) 新設住宅着工戸数(6月)	27日 米 耐久財受注(6月) 28-29日 米 連邦公開市場委員会(FOMC) 28日 米 S&Pコアロジック・ケース・シラー住宅価格指数(5月) 30日 欧州 ユーロ圏失業率(6月) 米 GDP・個人消費速報値(4-6月) 31日 中 製造業購買担当者指数(7月) 欧州 ユーロ圏GDP速報値(4-6月)

(注) 各経済指標の発表日は予定であり、変更される場合がある。

出所: 各経済指標、ブルームバーグより今村証券作成

## アナリストによる証明

本資料に示された見解は、言及されている発行会社とその発行会社等の有価証券について、各アナリストの個人的見解を正確に反映しており、さらに、アナリストは本資料に特定の推奨または見解を掲載したことに対して、いかなる報酬も受け取っておらず、今後も受け取らないことを認めます。

## レーティングの定義

- OUTPERFORM : 今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンを 10% 超上回ると予想される。
- NEUTRAL : 今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンの +10% と -10% の間に入ると予想される。
- UNDERPERFORM : 今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンを 10% 超下回ると予想される。

トータルリターン：株価変動率＋配当利回り

目標株価は 12 ヶ月間の投資を想定しており、将来発行されるレポートで修正されることもあります。

## レーティングの定義

本資料に記載された意見及び予想は、記載された日付における今村証券の判断であり、これらは予告なく変更される場合があります。今村証券は本資料の記載された日付以降に内容の変更・修正を行う義務を負いません。本資料はお客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の有価証券売買に関する申込または勧誘を意図するものではなく、お客様に対して投資の助言を提供するものでもありません。また、本資料に記載されている情報もしくは分析がお客様にとって適切であると表明するものでもありません。投資に関する最終決定はあくまでもお客様ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。

本資料に記載された内容は、信頼できると思われる情報、または信頼できる情報源から得た情報を基に今村証券が作成しておりますが、機械作業上データに誤りが発生する可能性があります。当社はその内容の正確性や妥当性、適時性または完全性を保証するものではありませんし、本資料における過誤又は遺漏に対して何らの責任を負うものでもありません。本資料でインターネットのアドレス等を記載している場合がありますが、当社自身のアドレスが記載されている場合を除き、アドレス等の内容について当社は一切責任を負いません。本資料は、当然にお客様の投資結果を保証するものではありませんので、今村証券は、本資料の内容について第三者のいかなる損害賠償の責任を負うものでもありませんし、お客様が本資料に依拠した結果としてお客様が被った損害または損失については一切責任を負いません。また、今村証券は本資料に関するお客様からのご質問やご意見に対して、何ら対応する責任を負うものではありません。

当社および関係会社の役職員は、本資料に記載された証券について、ポジションを保有している場合があります。当社および関係会社は、本資料に記載された証券、同証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買いまたは売りのポジションを有している場合があります。今後自己勘定で売買を行うことがあります。また、当社および関係会社は、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他サービスを提供し、かつ同サービスの勧誘を行う場合があります。

日本および外国の株式・債券への投資は、株価の変動や、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化、金利・為替の変動などにより、投資元本を割り込むリスクがあります。

本資料は当社の著作物であり、著作権法により保護されております。当社の事前の承認なく、また電子的・機械的な方法を問わず、本資料の全部もしくは一部引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

## 今村証券の営業サービスネットワーク

### 《今村証券の店舗網》

本店：076-263-5111

弥生支店：076-242-2122

七尾支店：0767-52-3122

高岡支店：0766-26-1770

福井支店：0776-22-6644

小松支店：0761-23-1525

加賀支店：0761-73-3133

富山支店：076-432-2131

砺波支店：0763-33-2131

板垣支店：0776-34-6996

## 株式、債券、投資信託の手数料等およびリスクについて

- 国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大1.201750%（税込）（1.201750%に相当する金額が2,612円未満の場合は2,612円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。
- 国内株式等を募集等によりご購入いただく場合は購入対価のみのお支払いとなります。
- 国内株式等は、株価など売買価格の変動により損失が生じるおそれがあります。
- 外国株式（外国ETF、外国預託証券を含む）の外国金融商品市場等における委託取引にあたっては、売買金額（約定金額に外国金融商品市場における手数料と税金等を購入の場合には加え、売却の場合は差し引いた額）に対し、最大0.990%（税込）の国内取次手数料をいただきます。外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等は国（市場）により異なります。
- 外国株式の国内店頭取引にあたっては、取引価格に取引の実行に必要なコストが含まれているため、別途手数料は必要ありません。
- 外国株式（外国ETF、外国預託証券を含む）の売買、配当金等の受取り等にあたり、円貨と外貨を交換する際は、外国為替市場の動向をふまえて今村証券が決定した為替レートを用います。
- 債券を募集・売出し等によってご購入いただく場合は、購入対価のみのお支払いとなります。
- 債券は、市場の金利水準の変動等により債券の価格が変動しますので、損失が生じるおそれがあります。さらに外国債券は、為替相場の変動等により元本損失を生じる場合があります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本損失を生じる場合があります。
- 投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資1単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。
- 投資信託にご投資いただくお客様には、銘柄毎に設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。
- 株式、債券および投資信託のリスクにつきましては、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客さま向け資料をよくお読みください。

## 今村証券株式会社

金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号

日本証券業協会加入

発行・編集：今村証券株式会社 営業推進部 調査課